

こんにちは教育委員です



発行:今金町教育委員の会
〒049-4393 北海道瀬棚郡今金町字今金48−1
TEL:0137-82-3488【No.71】H21(2009).12.11
E−mail:mitsuhiro.nakajima@town.imakane.lg.jp

特別支援教育支援員面接実施

本町では、特別支援教育の充実を図るため平成２０年度から「特別支援教育支援員」の配置を実施しています。本年度は、今金小学校２名（常勤１、非常勤１）今金中学校１名、巡回型支援員１名の４名体制で配置しておりますが、次年度は更なる充実を図るため今金小学校２名、今金中学校２名、複式校（種川小・美利河小）１名の５名体制での推進を図るため、現在２カ年の分析と評価や人材の確保等の関連業務をすすめています。



特に人材確保の面においては、本町と北海道教育大学との教育連携により、将来教員を目指し、本町の学校での現場経験や実践を希望する優秀な人材の提供をお願いしているところですが、今回は、道教大の鹿内教授の橋渡しにより新たに北星学園大学との連携も視野に来年度の就職を希望する学生（３月卒業）の面接が１１月２７日（金）北海道教育大学札幌校で行われ、助言指導を頂いている鹿内教授同席のもと中島教育長が３名（北海道教育大学２名、北星学園大学１名）の集団面接を実施し、志望動機、得意科目・分野、自己 PR 等が行われ、教育長からは今金町の教育施策、特別支援教育の実情と課題などが話され、学生たちからの質疑もあり充実した面接となりました。





今後は、今回の面接結果も含め次年度にむけた町部局との協議や定例町議会での教育行政執行方針等を経て、４月から各学校への配置となります。

第2回地産地消給食等メニューコンテスト
農林水産省生産局長賞受賞
「いまかね風ハンバーグ」「いまかね旬の温サラダ」

農林水産省では、学校給食、社員食堂、外食・弁当等において、生産者との交流促進等の取組を伴った地場農林水産物の食材を活用しているメニューを本年７月から募集し、全国から１５０（１６０メニュー）の応募があり、１１月６日に開催された「地産地消給食等メニューコンテスト」審査委員会の審査があり、今金町給食センターが応募した「いまかね風ハンバーグ」「いまかね旬の温サラダ」が見事、『農林水産省生産局長賞』を受賞しました。



受賞したメニューは、今金男爵を活用し、子どもが喜ぶメニューとして開発したのが「いまかね風ハンバーグ」です。「家庭でも親子で作り、食べてもらえるようなメニュー」を発信しようと学校給食調理員や栄養士（栄養教諭）が試作しながら完成したメニューをメインに、地元でとれる食材をたくさん使ったサラダやみそ汁と組合せ提供しています。

また、表彰式は、１２月１０日（日）、東京都（農林水産省７階講堂）で開催され、「地産地消給食等セミナー」研修と併せて、給食センターの職員２名（栄養教諭、主任調理員）が出席しました。

〔学校給食・社員食堂部門の受賞者〕

農林水産大臣賞

（１） 学校給食・社員食堂部門
PFU ライフエージェンシー（石川県）

（２） 外食・弁当部門
やすらぎ交差点協議会（大分県）

文部科学大臣賞

丸亀市綾歌学校給食センター（香川県）

農林水産省生産局長賞及び審査委員特別賞

今金町学校給食センター（北海道）

西郷村学校給食センター（福島県）
江戸川区立第二葛西小学校（東京都）
七宗町学校給食室（岐阜県）
中津川市立西小学校（岐阜県）
西尾市八ツ面小学校（愛知県）
伊賀市府中小学校（三重県）
ジャパンウエルネス（株）関西ペイント
平塚事業所食堂（神奈川県）
株式会社魚国総本社（愛知県）
山崎パン（株）安城工場（愛知県）
磐田市立豊田南第２保育園（静岡県）
医療法人 勝久会 介護老人施設気仙苑（岩手県）

審査委員特別賞

江戸川区立第二葛西小学校（東京都）
医療法人 勝久会 介護老人施設気仙苑（岩手県）

特別寄稿「架け橋」



今月は、ふるさと再生塾塾長
小 山 忠 弘 氏です。

今月は、特別寄稿として北海道の社会教育行政のパイオニアとして現在も活躍中の小山忠弘先生です。先生は道教委、岩見沢市教育長、札幌国際大学学長を歴任し、今金町にも「平成18年度檜山・渡島社会教育委員交流研修会」の講師・コーディネーターとしても来町いただいております。今回の特別寄稿に心より感謝申し上げます。

『全国への発信を期待して』

ふるさと再生塾塾長（前札幌国際大学学長）
小　山　忠　弘

教育委員会のモデル的活動

中島教育長さんから毎回送信される「こんにちは教育委員です。」を楽しみに読んでいます。昨今、教育委員会制度をめぐって、家庭教育・社会教育の振興にはあまり関心がなく、学校教育委員会になっているとか、教育長（事務局の代表）から提案された事案の形式的な審議しかしていないなど、教育委員会制度が形骸化しているという指摘がある中で、今金町の教育委員の皆さんの活動は、優れたモデルケースだと感心しています。

移動教育委員会についても、私が岩見沢市の教育長時代、一つの中学校がひどく荒れていたので、その中学校の校長室で教育委員会を開催し、直接教師や生徒に接していただいたことを思い出しています。また、毎回各委員さんが分担して書かれた記事も、委員さんのお人柄が感じられて、興味深く読ませていただいておりました。

地域との協働による学校づくりを

最近の教育行政の現場で話題になっている「学校支援地域本部事業」ですが、この事業は、東京都杉並区立和田中学校（民間人校長）が実施して、たまたま成功した事例を、文科省がそのままモデルケースとして取り上げ、全国の市町村に３年間委託するものです。今金町のように、これまでも学校と地域が一体となって運営されているように、市町村の実情が異なることなどを考慮せず、全国一律に行おうとしたことに無理があるのと、これまでの国の各種答申等で述べてきた、学社連携ないしは学社融合推進の考え方と逆行するものだという意見もあります。

学校完全週５日制の導入に伴い、学校と地域との望ましい連携が構築され、また、総合的な学習の時間の設置によって、学社融合の実践が着実に進展している現在、「学校支援地域本部」という、いかにも地域からの押し付けがましい名称とその内容に対して、現場の関係者から次のような声が聞かれます。

一般教員からは、「学校支援」という事業名は、自分たちの多忙な業務を緩和してもらうために、地域から同情的な支援を受けるのは、教員自身の不甲斐無さを認めたようなものだし、ほとんどの教員は、この事業を実施する意義を知らないと思う。

管理職からは、地域に「支援」をお願いするということは、自らの経営管理能力の弱さを、地域の人たちに補って貰うような感じで、なにか割り切れないものがある。

地域住民からは、自分の意志で主体的に学校の教育活動に参画するのではなく、あくまでも学校から依頼のあった内容や時期に、ボランティアとして協力するという、補完の関係ではつまらない。

ＰＴＡ関係者からは、学校支援地域本部事業の組織が新たに作られることによって、これまで学校との協働による取組みで築いてきた組織が崩れ、ＰＴＡの存続にも影響する。なぜ屋上屋を重ねるようなことをするのか理解に苦しむ。

教育行政関係者からは、今日の財政状況では委託期間終了後、市町村独自で予算措置をしていくのは困難であり、委託終了後に立ち消えになってしまうデメリットが大きい。

学校教育を始め社会教育の面で、常に先導的な実践が行われている今金町教育委員会において、この事業実施の知恵を出し「地域との協働による学校づくり事業」と名称を変更するなどして、協働の基本である①学校と地域が対等であること　②情報を共有していること　③知恵・技・お金を双方が出し合うこと　④責任を共有することについての共通理解を図り、子どもは地域の宝として家庭・学校・地域総ぐるみで育てるモデルを編み出してくださることを期待しています。



↑向かって左が小山先生
シンポジウム・フォーラムのコーディネーターをお願いしました。

檜山渡島教育委員交流研修会今金大会
2006.11/15～16

